



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 トモニホールディングス株式会社
 コード番号 8600 URL <http://www.tomonv-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 遠山 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 邦明
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 087-812-0102

平成28年6月29日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,962	△5.6	13,070	△7.9	7,931	△4.8
27年3月期	64,634	△1.1	14,203	△1.6	8,332	6.1

(注) 包括利益 28年3月期 910百万円 (△95.8%) 27年3月期 21,740百万円 (196.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.90	52.20	4.3	0.4	21.4
27年3月期	55.77	55.13	4.8	0.4	21.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,080,000	183,814	5.8	1,200.70
27年3月期	2,973,823	183,753	6.0	1,207.23

(参考) 自己資本 28年3月期 180,388百万円 27年3月期 180,713百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	128,610	△60,363	△1,057	167,836
27年3月期	△41,390	△15,095	△1,465	100,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,216	14.3	0.6
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,216	15.1	0.6
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,700	△13.6	3,650	△11.1	22.59
通期	11,400	△12.7	7,400	△6.6	45.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	152,434,888 株	27年3月期	152,434,888 株
28年3月期	2,198,971 株	27年3月期	2,742,375 株
28年3月期	149,932,138 株	27年3月期	149,402,568 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,712	0.0	1,231	△2.1	1,222	△1.9	1,212	△1.1
27年3月期	1,712	4.2	1,258	1.0	1,246	1.2	1,226	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.08	7.97
27年3月期	8.20	8.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	87,556		86,696		98.1		571.94	
27年3月期	87,412		86,331		98.0		572.62	

(参考) 自己資本 28年3月期 85,926百万円 27年3月期 85,717百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料につきましては、当決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)	21
(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)	27

「参考」

平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益が減少したこと等により、前期比3,672百万円減少して60,962百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したこと等により、前期比2,539百万円減少して47,891百万円となりました。その結果、経常利益は前期比1,133百万円減少して13,070百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比同401百万円減少して7,931百万円となりました。

次期につきましては、本日公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関するお知らせ」のとおり、平成28年4月1日付で株式会社大正銀行を株式交換により完全子会社化したこと等も踏まえ、経常利益が11,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が7,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における財政状態につきましては、総資産残高は前期末比1,062億円増加して3兆800億円、純資産残高は前期末比1億円増加して1,838億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比551億円増加して2兆7,571億円、貸出金は前期末比1,072億円増加して2兆225億円、有価証券は前期末比304億円増加して8,112億円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は128,610百万円、投資活動の結果使用した資金は60,363百万円、財務活動の結果使用した資金は1,057百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は167,836百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけたうえで、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

こうした方針に基づきまして、当期の期末配当金は1株当たり4円（中間配当金として4円お支払いしておりますので、これを合わせた当期の年間配当金は1株当たり8円）とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり年間配当金8円（中間配当金が1株当たり4円、期末配当金が1株当たり4円）とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ経営ビジョンに基づき、金融持株会社として、当社グループ全体の健全かつ適切な運営を確保するため、当社の中核子会社である銀行子会社を中心とした子会社の経営管理を行い、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

<グループ経営ビジョン（目指すべき金融グループの姿）>

- | | |
|--------------|---|
| 「お客さま第一主義」 | お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。 |
| 「お客さまとともに成長」 | 地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。 |
| 「信頼と安心の経営」 | グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。 |

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、市場金利の低下や他金融機関との競合等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が厳しさを増すとともに、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地域経済の縮小が見込まれており、地域金融機関には、高度化する顧客ニーズへの対応、地域に密着した活動の継続、地方創生に向けた金融機能の発揮等が求められております。

こうした中、当社は平成28年4月より大阪地区を主要基盤とする株式会社大正銀行を新たに傘下に加え、広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、各々の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献することを目指してまいります。

当社は、平成28年4月より新たな3か年計画として、第3次経営計画『トモニHD フェーズⅢ～地域とともに、さらなる成長に向けて、新しいトモニ始まる。～』をスタートさせました。第3次経営計画では、グループ経営ビジョンに基づき『成長する広域金融グループ』を目指し、4つの基本戦略の展開を通じて当社グループのさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

<第3次経営計画の概要>

- 【名称】 第3次経営計画（トモニHD フェーズⅢ）
～地域とともに、さらなる成長に向けて、新しいトモニ始まる。～
- 【計画期間】 平成28年4月～平成31年3月（3年間）
- 【目指す姿】 成長する広域金融グループ
- 【基本戦略】
 - I リレーションの深化（地域・お客さまとの協働と成長戦略の実現）
 - II グループ金融機能の強化（グループ内機能・ノウハウの共有・活用）
 - III グループ組織力の強化（組織力と人材育成の強化）
 - IV 収益・財務基盤の強化（収益力の強化と統合効果の実現）

<4つの基本戦略と重点施策>

- I リレーションの深化（地域・お客さまとの協働と成長戦略の実現）

グループ銀行3行が、さらに拡充する広域ネットワークを戦略的に活用するとともに、地域のお客さまのニーズに応じた最良の金融商品・サービスを提供することにより、地域の活性化やお客さまの成長に貢献していきます。

 - ・広域ネットワークを活用した営業基盤の強化
 - ・顧客ニーズに適応した金融商品・サービスの提供
 - ・統合効果の追求に向けた成長戦略の実行と地方創生への取組み強化
- II グループ金融機能の強化（グループ内機能・ノウハウの共有・活用）

グループ内の各種経営資源・インフラや各種ノウハウを共有・活用することにより、グループ金融機能の強化を図り、リレーションの深化につなげていきます。

 - ・経営インフラの有効活用
 - ・各種ノウハウの共有・活用

Ⅲ グループ組織力の強化（組織力と人材育成の強化）

グループ内の組織力や人材育成を強化することにより、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現し、リレーシヨンの深化とグループの持続的な成長につなげていきます。

- ・グループ組織態勢整備と一体感ある組織の醸成
- ・内部管理態勢の強化
- ・強固な管理態勢を支え、リレーシヨン深化を遂行できる人材の育成

Ⅳ 収益・財務基盤の強化（収益力の強化と統合効果の実現）

あらゆる環境変化に対応できるよう収益・財務基盤の強化を図ることにより、利益の積上げによる自己資本の充実と安定した株主還元を実施するとともに、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

- ・収益構造の再構築
- ・統合効果の追求による更なるコスト削減

<目標とする経営指標>

		平成31年3月期計画
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	収益性	82億円
ROE（連結）	効率性	5.0%
自己資本比率（連結）	健全性	10.0%
貸出金残高（3行単体合算）	成長性	2兆6,000億円
大阪地区貸出金残高（3行単体合算）	成長性	7,800億円

(注) 1. ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / ((期首株主資本 + 期末株主資本) × 1 / 2) × 100
 2. 3行単体合算とは、徳島銀行（単体）、香川銀行（単体）及び大正銀行（単体）の単純合算であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の会計基準を巡る諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,200	187,931
コールローン及び買入手形	120,000	-
商品有価証券	233	372
金銭の信託	4,479	5,447
有価証券	780,880	811,256
貸出金	1,915,374	2,022,508
外国為替	6,995	4,179
リース債権及びリース投資資産	8,378	8,393
その他資産	17,296	23,775
有形固定資産	30,552	30,486
建物	7,526	11,623
土地	15,966	15,815
リース資産	1,107	974
建設仮勘定	4,359	136
その他の有形固定資産	1,592	1,936
無形固定資産	131	125
ソフトウェア	1	0
リース資産	15	10
その他の無形固定資産	113	113
退職給付に係る資産	1,445	1,167
繰延税金資産	221	765
支払承諾見返	7,022	6,180
貸倒引当金	△24,388	△22,591
資産の部合計	2,973,823	3,080,000
負債の部		
預金	2,660,377	2,704,251
譲渡性預金	41,688	52,883
コールマネー及び売渡手形	-	59,500
借入金	48,076	43,796
外国為替	43	205
その他負債	23,988	22,405
賞与引当金	325	337
役員賞与引当金	71	76
退職給付に係る負債	39	362
睡眠預金払戻損失引当金	391	444
偶発損失引当金	284	150
繰延税金負債	6,784	4,665
再評価に係る繰延税金負債	975	926
支払承諾	7,022	6,180
負債の部合計	2,790,070	2,896,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,886	21,886
利益剰余金	105,067	111,800
自己株式	△971	△776
株主資本合計	150,982	157,910
その他有価証券評価差額金	27,656	21,357
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,573	1,622
退職給付に係る調整累計額	501	△502
その他の包括利益累計額合計	29,731	22,477
新株予約権	614	770
非支配株主持分	2,425	2,655
純資産の部合計	183,753	183,814
負債及び純資産の部合計	2,973,823	3,080,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	64,634	60,962
資金運用収益	45,448	44,089
貸出金利息	35,974	34,256
有価証券利息配当金	9,277	9,597
コールローン利息及び買入手形利息	43	46
買現先利息	3	-
預け金利息	120	162
その他の受入利息	30	27
役務取引等収益	6,577	6,810
その他業務収益	9,257	7,056
その他経常収益	3,351	3,006
償却債権取立益	930	953
その他の経常収益	2,420	2,052
経常費用	50,430	47,891
資金調達費用	2,121	2,185
預金利息	1,856	1,925
譲渡性預金利息	76	89
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	146	150
その他の支払利息	41	19
役務取引等費用	3,487	3,761
その他業務費用	6,158	7,131
営業経費	29,703	29,482
その他経常費用	8,959	5,330
貸倒引当金繰入額	3,899	1,180
その他の経常費用	5,059	4,149
経常利益	14,203	13,070
特別利益	-	4
固定資産処分益	-	4
特別損失	293	167
固定資産処分損	39	19
減損損失	254	147
税金等調整前当期純利益	13,910	12,907
法人税、住民税及び事業税	3,958	3,327
法人税等調整額	1,470	1,338
法人税等合計	5,428	4,666
当期純利益	8,481	8,240
非支配株主に帰属する当期純利益	149	308
親会社株主に帰属する当期純利益	8,332	7,931

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,481	8,240
その他の包括利益	13,258	△7,330
その他有価証券評価差額金	12,773	△6,375
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	101	48
退職給付に係る調整額	384	△1,004
包括利益	21,740	910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,495	678
非支配株主に係る包括利益	245	231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,887	98,268	△1,192	143,963
会計方針の変更による累積的影響額			△328		△328
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	21,887	97,939	△1,192	143,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			8,332		8,332
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		224	223
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	7,127	220	7,347
当期末残高	25,000	21,886	105,067	△971	150,982

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,979	△1	1,462	117	16,557	488	2,182	163,192
会計方針の変更による累積的影響額								△328
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,979	△1	1,462	117	16,557	488	2,182	162,863
当期変動額								
剰余金の配当								△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益								8,332
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								223
土地再評価差額金の取崩								△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,676	0	111	384	13,173	125	243	13,542
当期変動額合計	12,676	0	111	384	13,173	125	243	20,889
当期末残高	27,656	△0	1,573	501	29,731	614	2,425	183,753

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	21,886	105,067	△971	150,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,198		△1,198
親会社株主に帰属する当期純利益			7,931		7,931
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,733	194	6,928
当期末残高	25,000	21,886	111,800	△776	157,910

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,656	△0	1,573	501	29,731	614	2,425	183,753
当期変動額								
剰余金の配当								△1,198
親会社株主に帰属する当期純利益								7,931
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,298	1	48	△1,004	△7,253	156	229	△6,867
当期変動額合計	△6,298	1	48	△1,004	△7,253	156	229	61
当期末残高	21,357	0	1,622	△502	22,477	770	2,655	183,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,910	12,907
減価償却費	1,276	1,560
減損損失	254	147
貸倒引当金の増減(△)	△1,279	△1,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△471	△782
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△605	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△10	52
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△134
資金運用収益	△45,448	△44,089
資金調達費用	2,121	2,185
有価証券関係損益(△)	△3,273	△694
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△42	△5
為替差損益(△は益)	△14,912	8,916
固定資産処分損益(△は益)	39	15
貸出金の純増(△)減	△49,274	△107,133
預金の純増減(△)	100,864	43,873
譲渡性預金の純増減(△)	△2,555	11,195
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	27,636	△4,280
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,659	△15,534
コールローン等の純増(△)減	△104,999	120,000
コールマネー等の純増減(△)	-	59,500
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,331	2,815
外国為替(負債)の純増減(△)	18	162
資金運用による収入	46,692	45,463
資金調達による支出	△2,254	△2,356
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△95	△15
その他	20	494
小計	△36,375	132,489
法人税等の支払額	△5,014	△3,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,390	128,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△206,130	△242,740
有価証券の売却による収入	82,206	34,215
有価証券の償還による収入	112,903	150,812
金銭の信託の増加による支出	-	△1,012
有形固定資産の取得による支出	△4,084	△1,722
有形固定資産の売却による収入	8	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,095	△60,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,190	△1,205
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	265	255
リース債務の返済による支出	△534	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,940	67,196
現金及び現金同等物の期首残高	158,581	100,640
現金及び現金同等物の期末残高	100,640	167,836

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

株式会社徳島銀行

株式会社香川銀行

トモニシステムサービス株式会社

株式会社徳銀ビジネスサービス

香川ビジネスサービス株式会社

トモニリース株式会社

香川銀コンピューターサービス株式会社

トモニカード株式会社

株式会社徳銀キャピタル

(2) 非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,339百万円（前連結会計年度末は19,863百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は0百万円（前連結会計年度は9百万円）多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純
利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変
動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じ
た費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締
役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメント
としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におけ
る記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する
経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	57,303	6,173	63,476	1,158	64,634	—	64,634
セグメント間の内部経常収益	215	161	377	2,813	3,191	△3,191	—
計	57,518	6,335	63,853	3,972	67,826	△3,191	64,634
セグメント利益	13,724	185	13,909	1,521	15,430	△1,226	14,203
セグメント資産	2,963,377	16,153	2,979,531	96,276	3,075,807	△101,983	2,973,823
セグメント負債	2,785,111	13,967	2,799,078	6,317	2,805,396	△15,326	2,790,070
その他の項目							
減価償却費	1,231	24	1,256	25	1,281	△5	1,276
資金運用収益	45,253	14	45,268	1,526	46,794	△1,345	45,448
資金調達費用	2,059	128	2,187	52	2,240	△119	2,121
特別損失	293	—	293	0	293	—	293
減損損失	254	—	254	—	254	—	254
税金費用	5,264	121	5,386	41	5,428	0	5,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,472	13	4,486	4	4,491	△1	4,490

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,226百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△101,983百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,326百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち9百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△15百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,345百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,618	6,234	59,853	1,109	60,962	—	60,962
セグメント間の内部経常収益	208	156	365	2,826	3,191	△3,191	—
計	53,827	6,390	60,218	3,935	64,154	△3,191	60,962
セグメント利益	12,449	442	12,892	1,461	14,354	△1,284	13,070
セグメント資産	3,069,001	16,095	3,085,096	96,503	3,181,600	△101,600	3,080,000
セグメント負債	2,890,248	13,565	2,903,813	6,127	2,909,941	△13,756	2,896,185
その他の項目							
減価償却費	1,511	28	1,540	27	1,567	△7	1,560
資金運用収益	43,879	21	43,900	1,521	45,421	△1,332	44,089
資金調達費用	2,133	115	2,248	42	2,291	△105	2,185
特別利益	4	—	4	—	4	—	4
固定資産処分益	4	—	4	—	4	—	4
特別損失	167	—	167	0	167	—	167
減損損失	147	—	147	—	147	—	147
税金費用	4,517	67	4,584	85	4,669	△3	4,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,691	37	1,729	60	1,789	△17	1,772

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,284百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△101,600百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,756百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち10百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△18百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,332百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円23銭	1,200円70銭
1株当たり当期純利益金額	55円77銭	52円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円13銭	52円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	183,753	183,814
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,039	3,425
うち新株予約権	百万円	614	770
うち非支配株主持分	百万円	2,425	2,655
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	180,713	180,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	149,692	150,235

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,332	7,931
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	8,332	7,931
普通株式の期中平均株式数	千株	149,402	149,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,721	2,016
うち新株予約権	千株	1,721	2,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度2,346千株、当連結会計年度1,801千株）。

また、同株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度2,625千株、当連結会計年度2,106千株）。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ0円31銭減少しております。

(重要な後発事象)

企業結合関係

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社大正銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営統合により、四国を始め岡山・兵庫及び大阪に地域拠点網を有する広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済環境や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、両社の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献するためであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

トモニホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	トモニホールディングス株式会社の普通株式	3,760百万円
取得原価		3,760

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

トモニホールディングス株式会社の普通株式0.466株：株式会社大正銀行の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

11,294,023株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

証券会社及び監査法人に対する報酬・手数料等 47百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

算定中であります。

(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)

平成28年5月13日

会社名 株式会社徳島銀行

URL <http://www.tokugin.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉岡 宏美
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 吉尾 政人

TEL 088-623-3111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,573	△8.0	5,379	8.5	3,711	31.6
27年3月期	27,807	0.9	4,957	△12.5	2,819	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.09	—
27年3月期	36.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,535,172	79,057	5.1	1,024.57
27年3月期	1,448,075	78,213	5.4	1,013.63

(参考) 自己資本 28年3月期 79,057百万円 27年3月期 78,213百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	22,071	93,691
現金	14,305	13,107
預け	7,765	80,584
コーポレート	80,000	—
商品有価証券	64	161
商品	42	91
商品	22	69
金銭の信託	4,479	4,447
有価証券	428,953	489,946
国債	84,185	84,017
地方債	21,475	28,964
社債	133,833	166,103
株式	19,282	18,454
その他の証券	170,175	192,406
貸出	896,989	924,640
割引手形	8,523	7,358
手形貸付	86,217	94,119
証券書貸付	720,823	736,352
当座貸越	81,423	86,810
外国為替	1,947	1,149
外国他店預け	1,427	755
買入外国為替	159	141
取立外国為替	360	252
その他の資産	5,417	12,093
前払費用	15	16
未収収益	1,674	1,597
金融派生商品	2,625	2,543
その他の資産	1,102	7,935
有形固定資産	17,459	17,528
建物	3,460	7,532
土地	8,600	8,683
リース資産	449	393
建設仮勘定	4,358	—
その他の有形固定資産	590	918
無形固定資産	64	64
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	727	1,258
繰延税金資産	—	546
支払承諾見返	3,853	2,635
貸倒引当金	△13,953	△12,992
資産の部合計	1,448,075	1,535,172

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,313,972	1,342,695
当座預金	36,713	36,674
普通預金	516,270	526,644
貯蓄預金	23,185	22,605
通知預金	1,140	1,159
定期預金	703,176	711,033
定期積金	5,311	5,327
その他の預金	28,174	39,250
譲渡性預金	31,888	37,583
コーポレートマネー	—	59,500
借入金	6,981	3,261
借入金	6,981	3,261
外国為替	43	205
外国為替	19	205
未払外国為替	24	—
その他の負債	11,708	8,981
未払法人税等	1,472	118
未払費用	1,185	997
前受収益	777	764
給付補填備金	1	0
金融派生商品	2,483	1,680
リース債務	472	413
資産除去債務	95	35
その他の負債	5,220	4,971
役員賞与引当金	26	27
睡眠預金払戻損失引当金	203	218
偶発損失引当金	187	79
繰延税金負債	20	—
再評価に係る繰延税金負債	975	926
支払承諾	3,853	2,635
負債の部合計	1,369,861	1,456,115
(純資産の部)		
資本金	11,036	11,036
資本剰余金	9,514	9,514
資本準備金	9,514	9,514
利益剰余金	46,453	49,547
利益準備金	2,280	2,280
その他利益剰余金	44,172	47,266
別途積立金	34,638	34,638
繰越利益剰余金	9,534	12,628
株主資本合計	67,004	70,098
その他有価証券評価差額金	9,636	7,336
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,573	1,622
評価・換算差額等合計	11,209	8,959
純資産の部合計	78,213	79,057
負債及び純資産の部合計	1,448,075	1,535,172

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経 常 収 益	27,807	25,573
資 金 運 用 収 益	21,786	21,362
貸 出 金 利 息	17,170	16,287
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,498	4,954
コ ー ル ロ ー ン 利 息	6	7
預 け 金 利 息	95	96
そ の 他 の 受 入 利 息	16	15
役 務 取 引 等 収 益	2,618	2,578
受 入 為 替 手 数 料	714	705
そ の 他 の 役 務 収 益	1,903	1,873
そ の 他 業 務 収 益	1,945	202
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	2
国 債 等 債 券 売 却 益	1,945	199
そ の 他 経 常 収 益	1,457	1,430
債 却 債 権 取 立 益	355	496
株 式 等 売 却 益	628	512
金 銭 の 信 託 運 用 益	42	18
そ の 他 の 経 常 収 益	432	402
経 常 費 用	22,850	20,194
資 金 調 達 費 用	829	884
預 金 利 息	693	753
譲 渡 性 預 金 利 息	53	55
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	0
借 用 金 利 息	70	65
そ の 他 の 支 払 利 息	11	9
役 務 取 引 等 費 用	1,532	1,610
支 払 為 替 手 数 料	136	135
そ の 他 の 役 務 費 用	1,395	1,474
そ の 他 業 務 費 用	128	1,015
外 国 為 替 売 買 損	48	478
国 債 等 債 券 売 却 損	64	521
そ の 他 の 業 務 費 用	14	14
営 業 経 費	13,572	13,664
そ の 他 経 常 費 用	6,788	3,020
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,274	917
貸 出 金 償 却	3,293	1,746
株 式 等 売 却 損	45	101
株 式 等 償 却	—	0
そ の 他 の 経 常 費 用	174	254
経 常 利 益	4,957	5,379
特 別 利 益	—	4
固 定 資 産 処 分 益	—	4
特 別 損 失	246	44
固 定 資 産 処 分 損 失	8	3
減 損 損 失	238	40
税 引 前 当 期 純 利 益	4,710	5,340
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,956	978
法 人 税 等 調 整 額	△64	650
法 人 税 等 合 計	1,891	1,628
当 期 純 利 益	2,819	3,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	7,756	44,675	65,226
会計方針の変更による累積的影響額						△413	△413	△413
会計方針の変更を当期首残高に反映した当期変動額	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	7,343	44,262	64,812
当期変動額								
剰余金の配当						△617	△617	△617
当期純利益						2,819	2,819	2,819
土地再評価差額金の取崩						△10	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,191	2,191	2,191
当期末残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	9,534	46,453	67,004

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,413	△1	1,462	6,874	72,100
会計方針の変更による累積的影響額					△413
会計方針の変更を当期首残高に反映した当期変動額	5,413	△1	1,462	6,874	71,687
当期変動額					
剰余金の配当					△617
当期純利益					2,819
土地再評価差額金の取崩					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,222	0	111	4,334	4,334
当期変動額合計	4,222	0	111	4,334	6,526
当期末残高	9,636	△0	1,573	11,209	78,213

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	9,534	46,453	67,004
当期変動額								
剰余金の配当						△617	△617	△617
当期純利益						3,711	3,711	3,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,093	3,093	3,093
当期末残高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	12,628	49,547	70,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,636	△0	1,573	11,209	78,213
当期変動額					
剰余金の配当					△617
当期純利益					3,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,299	1	48	△2,250	△2,250
当期変動額合計	△2,299	1	48	△2,250	843
当期末残高	7,336	0	1,622	8,959	79,057

(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)

平成28年5月13日

会社名 株式会社香川銀行 URL <http://www.kagawabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 下村 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 喜岡 均 TEL 087-812-5132

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,134	△4.9	6,825	△13.8	3,743	△16.3
27年3月期	29,602	△0.7	7,921	1.2	4,473	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.45	—
27年3月期	59.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,546,017	108,102	6.9	1,428.24
27年3月期	1,526,888	108,642	7.1	1,435.37

(参考) 自己資本 28年3月期 108,102百万円 27年3月期 108,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	82,948	94,054
現金	14,489	14,859
預け	68,458	79,194
コーポレート	40,000	—
商品有価証券	168	211
商品国債	168	211
金銭の信託	—	1,000
有価証券	349,976	319,564
国債	103,913	102,703
地方債	18,023	16,441
社債	118,428	102,266
株式	27,172	26,984
その他の証券	82,438	71,169
貸出金	1,026,549	1,106,065
割引手形	11,404	10,474
手形貸付	58,354	64,911
証券書貸付	899,365	970,455
当座貸越	57,425	60,224
外国為替	5,047	3,030
外国他店預け	4,893	2,896
買入外国為替	4	1
取引立外国為替	149	132
その他の資産	2,614	1,939
前払費用	15	16
未収収益	1,466	1,302
金融派生商品	10	3
その他の資産	1,122	617
有形固定資産	24,445	24,125
建物	4,048	4,047
土地	18,820	18,306
リース資産	634	565
建設仮勘定	0	136
その他の有形固定資産	941	1,068
無形固定資産	46	46
その他の無形固定資産	46	46
前払年金費用	798	992
支払承諾見返	3,168	3,544
貸倒引当金	△8,877	△8,556
資産の部合計	1,526,888	1,546,017

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,351,577	1,366,264
当 座 預 金	38,453	39,214
普 通 預 金	520,276	542,992
貯 蓄 預 金	23,364	22,814
通 知 預 金	2,463	3,739
定 期 預 金	743,051	737,782
定 期 積 金	10,434	9,961
そ の 他 の 預 金	13,533	9,760
譲 渡 性 預 金	9,800	15,300
借 入 金	34,385	34,214
借 入 金	34,385	34,214
外 国 為 替	—	0
未 払 外 国 為 替	—	0
そ の 他 負 債	9,037	10,143
未 払 法 人 税 等	273	1,185
未 払 費 用	1,503	1,475
前 受 収 益	902	872
給 付 補 填 備 金	2	2
金 融 派 生 商 品	1	0
リ ー ス 債 務	275	243
そ の 他 の 負 債	6,079	6,364
賞 与 引 当 金	290	299
役 員 賞 与 引 当 金	27	30
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	188	225
偶 発 損 失 引 当 金	97	71
繰 延 税 金 負 債	5,627	4,036
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,046	3,783
支 払 承 諾	3,168	3,544
負債の部合計	1,418,246	1,437,914
(純資産の部)		
資 本 金	12,014	12,014
資 本 剰 余 金	9,339	9,339
資 本 準 備 金	9,339	9,339
利 益 剰 余 金	61,897	65,130
利 益 準 備 金	2,674	2,674
そ の 他 利 益 剰 余 金	59,222	62,455
圧 縮 積 立 金	29	28
別 途 積 立 金	43,436	43,436
繰 越 利 益 剰 余 金	15,756	18,990
株主資本合計	83,250	86,483
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,337	14,462
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金	7,053	7,156
評価・換算差額等合計	25,391	21,618
純資産の部合計	108,642	108,102
負債及び純資産の部合計	1,526,888	1,546,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経 常 収 益	29,602	28,134
資 金 運 用 収 益	23,289	22,318
貸 出 金 利 息	18,821	17,982
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,392	4,223
コ ー ル ロ ー ン 利 息	36	38
買 現 先 利 息	3	—
預 け 金 利 息	25	65
そ の 他 の 受 入 利 息	10	8
役 務 取 引 等 収 益	3,244	3,501
受 入 為 替 手 数 料	932	923
そ の 他 の 役 務 収 益	2,312	2,577
そ の 他 業 務 収 益	1,151	645
外 国 為 替 売 買 益	189	—
国 債 等 債 券 売 却 益	342	280
国 債 等 債 券 償 還 益	33	31
金 融 派 生 商 品 収 益	310	—
そ の 他 の 業 務 収 益	274	332
そ の 他 経 常 収 益	1,918	1,669
償 却 債 権 取 立 益	574	456
株 式 等 売 却 益	894	765
そ の 他 の 経 常 収 益	449	447
経 常 費 用	21,681	21,308
資 金 調 達 費 用	1,229	1,249
預 金 利 息	1,163	1,173
譲 渡 性 預 金 利 息	22	34
借 用 金 利 息	16	35
そ の 他 の 支 払 利 息	26	6
役 務 取 引 等 費 用	2,014	2,211
支 払 為 替 手 数 料	169	169
そ の 他 の 役 務 費 用	1,845	2,042
そ の 他 業 務 費 用	494	465
外 国 為 替 売 買 損	—	41
商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	46	150
国 債 等 債 券 償 却	343	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	51
そ の 他 の 業 務 費 用	104	223
営 業 経 費 用	15,335	14,975
そ の 他 経 常 費 用	2,606	2,405
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	491	439
貸 出 金 償 却	1,396	1,484
株 式 等 売 却 損	655	226
株 式 等 償 却	2	0
金 銭 信 託 運 用 損	—	12
そ の 他 の 経 常 費 用	62	241
経 常 利 益	7,921	6,825
特 別 利 益	—	0
固 定 資 産 処 分 益	—	0
特 別 損 失	50	272
固 定 資 産 処 分 損 失	30	18
減 損 損 失	19	254
税 引 前 当 期 純 利 益	7,870	6,552
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,869	2,243
法 人 税 等 調 整 額	1,527	566
法 人 税 等 合 計	3,397	2,809
当 期 純 利 益	4,473	3,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	11,804	57,944	79,298
会計方針の変更による累積的影響額							84	84	84
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	11,889	58,029	79,383
当期変動額									
剰余金の配当							△605	△605	△605
当期純利益							4,473	4,473	4,473
圧縮積立金の積立					1		△1		
圧縮積立金の取崩					△0		0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	3,867	3,867	3,867
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	29	43,436	15,756	61,897	83,250

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,491	0	6,634	16,125	95,424
会計方針の変更による累積的影響額					84
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,491	0	6,634	16,125	95,508
当期変動額					
剰余金の配当					△605
当期純利益					4,473
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,846	0	419	9,265	9,265
当期変動額合計	8,846	0	419	9,265	13,133
当期末残高	18,337	0	7,053	25,391	108,642

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	29	43,436	15,756	61,897	83,250
当期変動額									
剰余金の配当							△605	△605	△605
当期純利益							3,743	3,743	3,743
圧縮積立金の積立					0		△0		
圧縮積立金の取崩					△1		1		
土地再評価差額金の取崩							95	95	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	3,233	3,233	3,233
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	28	43,436	18,990	65,130	86,483

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,337	0	7,053	25,391	108,642
当期変動額					
剰余金の配当					△605
当期純利益					3,743
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,875	△0	102	△3,772	△3,772
当期変動額合計	△3,785	△0	102	△3,772	△539
当期末残高	14,462	△0	7,156	21,618	108,102

平成28年3月期 決算説明資料

トモニホールディングス株式会社
 徳島銀行  香川銀行

【目次】

I 平成28年3月期決算の業績ハイライト			
1. 損益の状況			
(1) トモニホールディングス	連結	(1)
(2) 2行合算	単体	(2)
(3) 徳島銀行	単体	(3)
(4) 香川銀行	単体	(4)
2. 資産・負債の状況			
(1) 預金、貸出金及び有価証券等の状況			
①期末残高	単体	(5)
②期中平均残高	単体	(5)
③預金の種類別内訳(期末残高)	単体	(5)
④貸出金の種類別内訳(期末残高)	単体	(6)
⑤中小企業等貸出残高及び比率	単体	(6)
(2) 総預り資産の状況	単体	(7)
3. 不良債権(金融再生法開示債権)の状況	単体	(7)
4. 自己資本比率の状況			
(1) トモニホールディングス(国内基準)	連結	(8)
(2) 徳島銀行(国内基準)	単体・連結	(8)
(3) 香川銀行(国内基準)	単体・連結	(8)
5. トモニホールディングス並びに子銀行の業績予想等			
(1) トモニホールディングス	連結	(9)
(2) 徳島銀行	単体・連結	(9)
(3) 香川銀行	単体・連結	(9)
(4) 大正銀行	単体・連結	(9)
II 平成28年3月期決算の概況			
1. 損益の状況			
(1) トモニホールディングス	連結	(10)
(2) 2行合算	単体	(11)
(3) 徳島銀行	単体・連結	(12)
(4) 香川銀行	単体・連結	(14)
2. 業務純益	単体	(16)
3. 利鞘	単体	(16)
4. 有価証券関係損益	単体	(17)
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	(18)
6. 自己資本比率			
(1) トモニホールディングス(国内基準)	連結	(20)
(2) 徳島銀行(国内基準)	単体・連結	(20)
(3) 香川銀行(国内基準)	単体・連結	(20)
7. ROE	単体	(21)
8. 役職員数及び店舗数	単体	(21)
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単体・連結	(22)
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結	(24)
3. リスク管理債権に対する引当率	単体	(25)
4. 金融再生法開示債権の状況	単体	(26)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	(27)
6. 業種別貸出金残高の状況			
(1) 2行合算	単体	(27)
(2) 徳島銀行	単体	(28)
(3) 香川銀行	単体	(28)
7. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況			
(1) 2行合算	単体	(29)
(2) 徳島銀行	単体	(30)
(3) 香川銀行	単体	(31)

※2行合算・・・徳島銀行単体と香川銀行単体の単純合算

I 平成28年3月期決算の業績ハイライト

1. 損益の状況

(1) トモホールディングス【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	60,962	△3,672	64,634
連結粗利益	2	44,880	△4,637	49,517
資金利益	3	41,907	△1,422	43,329
役務取引等利益	4	3,048	△41	3,089
その他業務利益	5	△75	△3,173	3,098
(うち債券関係損益)	6	(△142)	(△2,023)	(1,881)
営業経費(△)	7	29,482	△221	29,703
一般貸倒引当金繰入額(△)	8	△584	△1,482	898
不良債権処理額(△)	9	5,007	△2,660	7,667
貸倒引当金戻入益	10	—	—	—
償却債権取立益	11	953	23	930
株式等関係損益	12	836	△555	1,391
その他	13	305	△327	632
経常利益	14	13,070	△1,133	14,203
特別損益	15	△162	131	△293
税金等調整前当期純利益	16	12,907	△1,003	13,910
法人税等合計(△)	17	4,666	△762	5,428
法人税、住民税及び事業税(△)	18	3,327	△631	3,958
法人税等調整額(△)	19	1,338	△132	1,470
当期純利益	20	8,240	△241	8,481
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	21	308	159	149
親会社株主に帰属する当期純利益	22	7,931	△401	8,332
与信関連費用	23	3,469	△4,165	7,634

(注) 1. 連結粗利益(2) = 資金利益(3) (= 資金運用収益 - 資金調達費用(金銭の信託運用見合費用を除く)) + 役務取引等利益(4) (= 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(5) (= その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信関連費用(23) = 一般貸倒引当金繰入額(8) + 不良債権処理額(9) - 貸倒引当金戻入益(10) - 償却債権取立益(11)

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	53,707	△3,702	57,409
業務粗利益	2	43,174	△4,634	47,808
(コア業務粗利益)	3	(43,334)	(△2,606)	(45,940)
資金利益	4	41,549	△1,469	43,018
役務取引等利益	5	2,257	△57	2,314
その他業務利益	6	△633	△3,106	2,473
(うち債券関係損益)	7	(△159)	(△2,026)	(1,867)
経費(除く臨時処理分)(△)	8	28,347	△351	28,698
人件費(△)	9	14,833	1	14,832
物件費(△)	10	12,055	△156	12,211
税金(△)	11	1,457	△198	1,655
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	14,825	△4,283	19,108
(コア業務純益)	13	(14,985)	(△2,255)	(17,240)
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	△524	△1,469	945
業務純益	15	15,351	△2,812	18,163
臨時損益	16	△3,145	2,140	△5,285
うち不良債権処理額(△)	17	5,093	△2,388	7,481
うち貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
うち償却債権取立益	19	952	23	929
うち株式等関係損益	20	949	130	819
経常利益	21	12,204	△674	12,878
特別損益	22	△311	△15	△296
税引前当期純利益	23	11,892	△688	12,580
法人税等合計(△)	24	4,437	△851	5,288
法人税、住民税及び事業税(△)	25	3,221	△604	3,825
法人税等調整額(△)	26	1,216	△247	1,463
当期純利益	27	7,454	162	7,292
与信関連費用	28	3,616	△3,881	7,497

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(13) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(8)

3. 与信関連費用(28) = 一般貸倒引当金繰入額(14) + 不良債権処理額(17) - 貸倒引当金戻入益(18) - 償却債権取立益(19)

(3) 徳島銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	25,573	△2,234	27,807
業務粗利益	2	20,636	△3,227	23,863
(コア業務粗利益)	3	(20,958)	(△1,024)	(21,982)
資金利益	4	20,480	△479	20,959
役務取引等利益	5	968	△117	1,085
その他業務利益	6	△812	△2,629	1,817
(うち債券関係損益)	7	(△321)	(△2,201)	(1,880)
経費(除く臨時処理分)(△)	8	13,637	96	13,541
人件費(△)	9	6,743	△29	6,772
物件費(△)	10	6,222	363	5,859
税金(△)	11	671	△239	910
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	6,998	△3,323	10,321
(コア業務純益)	13	(7,320)	(△1,120)	(8,440)
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	△85	△1,689	1,604
業務純益	15	7,084	△1,632	8,716
臨時損益	16	△1,705	2,054	△3,759
うち不良債権処理額(△)	17	2,737	△2,222	4,959
うち貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
うち償却債権取立益	19	496	141	355
うち株式等関係損益	20	411	△171	582
経常利益	21	5,379	422	4,957
特別損益	22	△39	207	△246
税引前当期純利益	23	5,340	630	4,710
法人税等合計(△)	24	1,628	△263	1,891
法人税、住民税及び事業税(△)	25	978	△978	1,956
法人税等調整額(△)	26	650	714	△64
当期純利益	27	3,711	892	2,819
与信関連費用	28	2,155	△4,054	6,209

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(13) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(8)

3. 与信関連費用(28) = 一般貸倒引当金繰入額(14) + 不良債権処理額(17) - 貸倒引当金戻入益(18) - 償却債権取立益(19)

(4) 香川銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	28,134	△1,468	29,602
業務粗利益	2	22,538	△1,407	23,945
(コア業務粗利益)	3	(22,376)	(△1,582)	(23,958)
資金利益	4	21,069	△990	22,059
役務取引等利益	5	1,289	60	1,229
その他業務利益	6	179	△477	656
(うち債券関係損益)	7	(162)	(175)	(△13)
経費(除く臨時処理分)(△)	8	14,710	△447	15,157
人件費(△)	9	8,090	30	8,060
物件費(△)	10	5,833	△519	6,352
税金(△)	11	786	41	745
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	7,827	△960	8,787
(コア業務純益)	13	(7,665)	(△1,135)	(8,800)
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	△439	220	△659
業務純益	15	8,267	△1,180	9,447
臨時損益	16	△1,440	86	△1,526
うち不良債権処理額(△)	17	2,356	△166	2,522
うち貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
うち償却債権取立益	19	456	△118	574
うち株式等関係損益	20	538	301	237
経常利益	21	6,825	△1,096	7,921
特別損益	22	△272	△222	△50
税引前当期純利益	23	6,552	△1,318	7,870
法人税等合計(△)	24	2,809	△588	3,397
法人税、住民税及び事業税(△)	25	2,243	374	1,869
法人税等調整額(△)	26	566	△961	1,527
当期純利益	27	3,743	△730	4,473
与信関連費用	28	1,461	173	1,288

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(13) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(8)

3. 与信関連費用(28) = 一般貸倒引当金繰入額(14) + 不良債権処理額(17) - 貸倒引当金戻入益(18) - 償却債権取立益(19)

2. 資産・負債の状況

(1) 預金、貸出金及び有価証券等の状況

①期末残高【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	預金	2,708,959	4,695	43,410	2,704,264	2,665,549
	貸出金	2,030,705	47,642	107,167	1,983,063	1,923,538
	有価証券	809,510	48,775	30,581	760,735	778,929
徳島 銀行	預金	1,342,695	△1,921	28,723	1,344,616	1,313,972
	貸出金	924,640	16,646	27,651	907,994	896,989
	有価証券	489,946	56,004	60,993	433,942	428,953
香川 銀行	預金	1,366,264	6,616	14,687	1,359,648	1,351,577
	貸出金	1,106,065	30,996	79,516	1,075,069	1,026,549
	有価証券	319,564	△7,229	△30,412	326,793	349,976

②期中平均残高【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期			平成27年9月期	平成27年3月期
			27年9月期比	27年3月期比		
2行 合算	預金	2,708,858	12,859	91,134	2,695,999	2,617,724
	貸出金	1,968,631	26,357	93,385	1,942,274	1,875,246
	有価証券	750,233	12,527	△3,513	737,706	753,746
徳島 銀行	預金	1,344,068	7,831	52,250	1,336,237	1,291,818
	貸出金	900,224	9,231	25,795	890,993	874,429
	有価証券	441,741	18,510	30,536	423,231	411,205
香川 銀行	預金	1,364,790	5,028	38,884	1,359,762	1,325,906
	貸出金	1,068,407	17,126	67,590	1,051,281	1,000,817
	有価証券	308,492	△5,983	△34,049	314,475	342,541

③預金の種類別内訳（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	預金合計	2,708,959	4,695	43,410	2,704,264	2,665,549
	個人預金	1,975,844	7,602	22,493	1,968,242	1,953,351
	法人預金	681,490	8,033	32,603	673,457	648,887
	公金預金	49,014	△11,062	△12,247	60,076	61,261
	金融機関預金	2,607	120	560	2,487	2,047
徳島 銀行	預金合計	1,342,695	△1,921	28,723	1,344,616	1,313,972
	個人預金	944,189	5,068	12,095	939,121	932,094
	法人預金	372,626	2,780	19,413	369,846	353,213
	公金預金	23,853	△9,958	△3,005	33,811	26,858
	金融機関預金	2,025	188	220	1,837	1,805
香川 銀行	預金合計	1,366,264	6,616	14,687	1,359,648	1,351,577
	個人預金	1,031,655	2,534	10,398	1,029,121	1,021,257
	法人預金	308,864	5,253	13,190	303,611	295,674
	公金預金	25,161	△1,104	△9,242	26,265	34,403
	金融機関預金	582	△68	340	650	242

④貸出金の種類別内訳（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	貸出金	2,030,705	47,642	107,167	1,983,063	1,923,538
	企業向け貸出金	1,590,836	36,276	88,515	1,554,560	1,502,321
	うち中小企業 向け	1,202,101	39,195	59,201	1,162,906	1,142,900
	個人向け貸出金	439,869	11,367	18,653	428,502	421,216
	うち個人ローン	400,584	11,531	21,113	389,053	379,471
	住宅ローン	340,708	11,424	20,358	329,284	320,350
	その他ローン	59,874	106	755	59,768	59,119
徳島 銀行	貸出金	924,640	16,646	27,651	907,994	896,989
	企業向け貸出金	735,719	16,442	27,230	719,277	708,489
	うち中小企業 向け	551,942	18,277	23,376	533,665	528,566
	個人向け貸出金	188,921	205	421	188,716	188,500
	うち個人ローン	152,929	639	1,012	152,290	151,917
	住宅ローン	121,875	657	837	121,218	121,038
	その他ローン	31,053	△18	175	31,071	30,878
香川 銀行	貸出金	1,106,065	30,996	79,516	1,075,069	1,026,549
	企業向け貸出金	855,117	19,834	61,285	835,283	793,832
	うち中小企業 向け	650,159	20,918	35,825	629,241	614,334
	個人向け貸出金	250,948	11,162	18,232	239,786	232,716
	うち個人ローン	247,655	10,892	20,101	236,763	227,554
	住宅ローン	218,833	10,767	19,521	208,066	199,312
	その他ローン	28,821	124	580	28,697	28,241

⑤中小企業等貸出残高及び比率【単体】

(単位：百万円、%)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	中小企業等貸出金	1,641,970	50,562	77,853	1,591,408	1,564,117
	中小企業等貸出金 比率	80.85	0.61	△0.46	80.24	81.31
徳島 銀行	中小企業等貸出金	740,863	18,482	23,797	722,381	717,066
	中小企業等貸出金 比率	80.12	0.57	0.18	79.55	79.94
香川 銀行	中小企業等貸出金	901,107	32,080	54,056	869,027	847,051
	中小企業等貸出金 比率	81.46	0.63	△1.05	80.83	82.51

(2) 総預り資産の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	預金	2,708,959	4,695	43,410	2,704,264	2,665,549
	譲渡性預金	52,883	315	11,195	52,568	41,688
	預り資産	276,993	638	△15,247	276,355	292,240
	公共債	14,857	△3,708	△13,881	18,565	28,738
	投資信託	93,354	2,853	△3,806	90,501	97,160
	生命保険	168,779	1,492	2,439	167,287	166,340
	総預り資産合計	3,038,837	5,648	39,358	3,033,189	2,999,479
徳島 銀行	預金	1,342,695	△1,921	28,723	1,344,616	1,313,972
	譲渡性預金	37,583	5,415	5,695	32,168	31,888
	預り資産	123,359	△2,454	△10,708	125,813	134,067
	公共債	8,512	△1,827	△6,286	10,339	14,798
	投資信託	38,522	2,294	588	36,228	37,934
	生命保険	76,324	△2,921	△5,010	79,245	81,334
	総預り資産合計	1,503,638	1,040	23,710	1,502,598	1,479,928
香川 銀行	預金	1,366,264	6,616	14,687	1,359,648	1,351,577
	譲渡性預金	15,300	△5,100	5,500	20,400	9,800
	預り資産	153,634	3,092	△4,539	150,542	158,173
	公共債	6,345	△1,881	△7,595	8,226	13,940
	投資信託	54,832	559	△4,394	54,273	59,226
	生命保険	92,455	4,413	7,449	88,042	85,006
	総預り資産合計	1,535,199	4,608	15,648	1,530,591	1,519,551

3. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況【単体】

(単位：百万円、%)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	開示債権残高(A)	43,859	△1,239	△4,555	45,098	48,414
	総与信残高(B)	2,056,003	46,307	106,416	2,009,696	1,949,587
	開示債権比率(A)/(B)	2.13	△0.11	△0.35	2.24	2.48
徳島 銀行	開示債権残高(A)	20,249	23	△2,957	20,226	23,206
	総与信残高(B)	937,470	15,230	26,486	922,240	910,984
	開示債権比率(A)/(B)	2.16	△0.03	△0.38	2.19	2.54
香川 銀行	開示債権残高(A)	23,610	△1,262	△1,598	24,872	25,208
	総与信残高(B)	1,118,533	31,077	79,930	1,087,456	1,038,603
	開示債権比率(A)/(B)	2.11	△0.17	△0.31	2.28	2.42

4. 自己資本比率の状況

(1) トモホールディングス (国内基準)

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	9.99	△0.03	10.02	9.91
自己資本額 (コア資本)	174,750	2,786	171,964	168,690
リスクアセット	1,747,906	32,217	1,715,689	1,702,121

(2) 徳島銀行 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	9.45	△0.06	9.51	9.46
自己資本額 (コア資本)	80,208	888	79,320	77,875
リスクアセット	848,706	14,809	833,897	822,389

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	9.60	△0.06	9.66	9.62
自己資本額 (コア資本)	82,090	968	81,122	79,671
リスクアセット	854,294	14,714	839,580	827,850

(3) 香川銀行 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	10.53	△0.13	10.66	10.53
自己資本額 (コア資本)	93,648	652	92,996	91,586
リスクアセット	889,044	16,887	872,157	869,401

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	10.70	△0.15	10.85	10.70
自己資本額 (コア資本)	96,243	485	95,758	94,198
リスクアセット	899,320	16,999	882,321	879,558

5. トモニホールディングス並びに子銀行の業績予想等

(注) 大正銀行は平成29年3月期より当社の連結子会社となっております。

(1) トモニホールディングス

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	6,603	13,070	5,700	△903	11,400	△1,670
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	4,106	7,931	3,650	△456	7,400	△531

(2) 徳島銀行

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	2,764	5,379	2,250	△514	4,650	△729
当期(中間)純利益	1,979	3,711	1,550	△429	3,200	△511
業務純益	3,663	7,084	2,850	△813	5,900	△1,184
コア業務純益	3,580	7,320	2,750	△830	5,700	△1,620

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	2,778	5,602	2,250	△528	4,750	△852
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,985	3,781	1,550	△435	3,250	△531

(3) 香川銀行

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	3,559	6,825	3,050	△509	5,750	△1,075
当期(中間)純利益	2,018	3,743	1,900	△118	3,700	△43
業務純益	4,198	8,267	3,000	△1,198	7,000	△1,267
コア業務純益	3,842	7,665	3,500	△342	7,000	△665

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	3,790	7,261	3,150	△640	6,000	△1,261
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	2,077	3,855	1,900	△177	3,700	△155

(4) 大正銀行

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	707	1,049	300	△407	650	△399
当期(中間)純利益	254	452	200	△54	450	△2
業務純益	534	1,145	450	△84	1,050	△95
コア業務純益	556	974	400	△156	950	△24

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期			
	第2四半期 累計(実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計(予想)	前同四半期比	通期 (予想)	前期比
経常利益	708	1,051	300	△408	650	△401
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	254	453	200	△54	450	△3

II 平成28年3月期決算の概況

1. 損益の状況

(1) トモニホールディングス

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	60,962	△3,672	64,634
連結粗利益	2	44,880	△4,637	49,517
資金利益	3	41,907	△1,422	43,329
役務取引等利益	4	3,048	△41	3,089
その他業務利益	5	△75	△3,173	3,098
(うち債券関係損益)	6	(△142)	(△2,023)	(1,881)
営業経費 (△)	7	29,482	△221	29,703
一般貸倒引当金繰入額 (△)	8	△584	△1,482	898
不良債権処理額 (△)	9	5,007	△2,660	7,667
貸出金償却 (△)	10	3,238	△1,455	4,693
個別貸倒引当金繰入額 (△)	11	1,765	△1,236	3,001
偶発損失引当金繰入額 (△)	12	△134	△122	△12
貸出債権流動化・売却損 (△)	13	13	107	△94
その他 (△)	14	125	46	79
貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
償却債権取立益	16	953	23	930
株式等関係損益	17	836	△555	1,391
その他	18	305	△327	632
経常利益	19	13,070	△1,133	14,203
特別損益	20	△162	131	△293
税金等調整前当期純利益	21	12,907	△1,003	13,910
法人税等合計 (△)	22	4,666	△762	5,428
法人税、住民税及び事業税 (△)	23	3,327	△631	3,958
法人税等調整額 (△)	24	1,338	△132	1,470
当期純利益	25	8,240	△241	8,481
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	26	308	159	149
親会社株主に帰属する当期純利益	27	7,931	△401	8,332
与信関連費用	28	3,469	△4,165	7,634

(注) 1. 連結粗利益 (2) = 資金利益 (3) (= 資金運用収益 - 資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用を除く)) + 役務取引等利益 (4) (= 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益 (5) (= その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信関連費用 (28) = 一般貸倒引当金繰入額 (8) + 不良債権処理額 (9) - 貸倒引当金戻入益 (15) - 償却債権取立益 (16)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 2行合算

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	53,707	△3,702	57,409
業務粗利益	2	43,174	△4,634	47,808
(コア業務粗利益)	3	(43,334)	(△2,606)	(45,940)
資金利益	4	41,549	△1,469	43,018
役務取引等利益	5	2,257	△57	2,314
その他業務利益	6	△633	△3,106	2,473
(うち債券関係損益)	7	(△159)	(△2,026)	(1,867)
国内業務粗利益	8	40,538	△2,502	43,040
資金利益	9	38,419	△1,214	39,633
役務取引等利益	10	2,212	△54	2,266
その他業務利益	11	△94	△1,233	1,139
(うち債券関係損益)	12	(△140)	(△814)	(674)
国際業務粗利益	13	2,635	△2,131	4,766
資金利益	14	3,130	△254	3,384
役務取引等利益	15	44	△3	47
その他業務利益	16	△539	△1,872	1,333
(うち債券関係損益)	17	(△20)	(△1,213)	(1,193)
経費(除く臨時処理分) (△)	18	28,347	△351	28,698
人件費 (△)	19	14,833	1	14,832
物件費 (△)	20	12,055	△156	12,211
税金 (△)	21	1,457	△198	1,655
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	14,825	△4,283	19,108
(コア業務純益)	23	(14,985)	(△2,255)	(17,240)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	24	△524	△1,469	945
業務純益	25	15,351	△2,812	18,163
臨時損益	26	△3,145	2,140	△5,285
不良債権処理額 (△)	27	5,093	△2,388	7,481
貸出金償却 (△)	28	3,230	△1,459	4,689
個別貸倒引当金繰入額 (△)	29	1,882	△937	2,819
偶発損失引当金繰入額 (△)	30	△133	△120	△13
貸出債権流動化・売却損 (△)	31	△10	83	△93
その他 (△)	32	124	46	78
貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
償却債権取立益	34	952	23	929
株式等関係損益	35	949	130	819
その他臨時損益	36	46	△400	446
経常利益	37	12,204	△674	12,878
特別損益	38	△311	△15	△296
固定資産処分損益	39	△17	21	△38
固定資産処分益	40	4	4	—
固定資産処分損	41	21	△17	38
減損損失 (△)	42	294	37	257
税引前当期純利益	43	11,892	△688	12,580
法人税等合計 (△)	44	4,437	△851	5,288
法人税、住民税及び事業税 (△)	45	3,221	△604	3,825
法人税等調整額 (△)	46	1,216	△247	1,463
当期純利益	47	7,454	162	7,292
与信関連費用	48	3,616	△3,881	7,497

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(23) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(18)

3. 与信関連費用(48) = 一般貸倒引当金繰入額(24) + 不良債権処理額(27) - 貸倒引当金戻入益(33) - 償却債権取立益(34)

(3) 徳島銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	25,573	△2,234	27,807
業務粗利益	2	20,636	△3,227	23,863
(コア業務粗利益)	3	(20,958)	(△1,024)	(21,982)
資金利益	4	20,480	△479	20,959
役員取引等利益	5	968	△117	1,085
その他業務利益	6	△812	△2,629	1,817
(うち債券関係損益)	7	(△321)	(△2,201)	(1,880)
国内業務粗利益	8	18,910	△1,605	20,515
資金利益	9	18,309	△469	18,778
役員取引等利益	10	936	△115	1,051
その他業務利益	11	△335	△1,020	685
(うち債券関係損益)	12	(△323)	(△1,022)	(699)
国際業務粗利益	13	1,726	△1,621	3,347
資金利益	14	2,171	△9	2,180
役員取引等利益	15	32	△2	34
その他業務利益	16	△477	△1,609	1,132
(うち債券関係損益)	17	(1)	(△1,180)	(1,181)
経費(除く臨時処理分) (△)	18	13,637	96	13,541
人件費 (△)	19	6,743	△29	6,772
物件費 (△)	20	6,222	363	5,859
税金 (△)	21	671	△239	910
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	6,998	△3,323	10,321
(コア業務純益)	23	(7,320)	(△1,120)	(8,440)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	24	△85	△1,689	1,604
業務純益	25	7,084	△1,632	8,716
臨時損益	26	△1,705	2,054	△3,759
不良債権処理額 (△)	27	2,737	△2,222	4,959
貸出金償却 (△)	28	1,746	△1,547	3,293
個別貸倒引当金繰入額 (△)	29	1,003	△666	1,669
偶発損失引当金繰入額 (△)	30	△108	△138	30
貸出債権流動化・売却損 (△)	31	43	104	△61
その他 (△)	32	52	25	27
貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
償却債権取立益	34	496	141	355
株式等関係損益	35	411	△171	582
その他臨時損益	36	124	△139	263
経常利益	37	5,379	422	4,957
特別損益	38	△39	207	△246
固定資産処分損益	39	1	9	△8
固定資産処分益	40	4	4	—
固定資産処分損	41	3	△5	8
減損損失 (△)	42	40	△198	238
税引前当期純利益	43	5,340	630	4,710
法人税等合計 (△)	44	1,628	△263	1,891
法人税、住民税及び事業税 (△)	45	978	△978	1,956
法人税等調整額 (△)	46	650	714	△64
当期純利益	47	3,711	892	2,819
与信関連費用	48	2,155	△4,054	6,209

(注) 1. コア業務粗利益 (3) = 業務粗利益 (2) - 債券関係損益 (7)

2. コア業務純益 (23) = コア業務粗利益 (3) - 経費(除く臨時処理分) (18)

3. 与信関連費用 (48) = 一般貸倒引当金繰入額 (24) + 不良債権処理額 (27) - 貸倒引当金戻入益 (33) - 償却債権取立益 (34)

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	26,464	△2,223	28,687
連結粗利益	2	21,515	△3,193	24,708
資金利益	3	20,740	△476	21,216
役務取引等利益	4	1,587	△86	1,673
その他業務利益	5	△812	△2,629	1,817
営業経費 (△)	6	14,279	95	14,184
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	△86	△1,687	1,601
不良債権処理額 (△)	8	2,782	△2,205	4,987
貸出金償却 (△)	9	1,752	△1,544	3,296
個別貸倒引当金繰入額 (△)	10	1,038	△656	1,694
偶発損失引当金繰入額 (△)	11	△108	△138	30
貸出債権流動化・売却損 (△)	12	46	107	△61
その他 (△)	13	52	25	27
貸倒引当金戻入益	14	—	—	—
償却債権取立益	15	496	141	355
株式等関係損益	16	411	△173	584
その他	17	154	△164	318
経常利益	18	5,602	410	5,192
特別損益	19	△39	207	△246
税金等調整前当期純利益	20	5,563	618	4,945
法人税等合計 (△)	21	1,693	△197	1,890
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	1,039	△959	1,998
法人税等調整額 (△)	23	654	761	△107
当期純利益	24	3,869	815	3,054
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	25	87	△52	139
親会社株主に帰属する当期純利益	26	3,781	866	2,915

与信関連費用	27	2,199	△4,034	6,233
--------	----	-------	--------	-------

(注) 与信関連費用 (27) = 一般貸倒引当金繰入額 (7) + 不良債権処理額 (8) - 貸倒引当金戻入益 (14) - 償却債権取立益 (15)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

(4) 香川銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	28,134	△1,468	29,602
業務粗利益	2	22,538	△1,407	23,945
(コア業務粗利益)	3	(22,376)	(△1,582)	(23,958)
資金利益	4	21,069	△990	22,059
役員取引等利益	5	1,289	60	1,229
その他業務利益	6	179	△477	656
(うち債券関係損益)	7	(162)	(175)	(△13)
国内業務粗利益	8	21,628	△897	22,525
資金利益	9	20,110	△745	20,855
役員取引等利益	10	1,276	61	1,215
その他業務利益	11	241	△213	454
(うち債券関係損益)	12	(183)	(208)	(△25)
国際業務粗利益	13	909	△510	1,419
資金利益	14	959	△245	1,204
役員取引等利益	15	12	△1	13
その他業務利益	16	△62	△263	201
(うち債券関係損益)	17	(△21)	(△33)	(12)
経費(除く臨時処理分)(△)	18	14,710	△447	15,157
人件費(△)	19	8,090	30	8,060
物件費(△)	20	5,833	△519	6,352
税金(△)	21	786	41	745
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	7,827	△960	8,787
(コア業務純益)	23	(7,665)	(△1,135)	(8,800)
一般貸倒引当金繰入額(△)	24	△439	220	△659
業務純益	25	8,267	△1,180	9,447
臨時損益	26	△1,440	86	△1,526
不良債権処理額(△)	27	2,356	△166	2,522
貸出金償却(△)	28	1,484	88	1,396
個別貸倒引当金繰入額(△)	29	879	△271	1,150
偶発損失引当金繰入額(△)	30	△25	18	△43
貸出債権流動化・売却損(△)	31	△53	△21	△32
その他(△)	32	72	21	51
貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
償却債権取立益	34	456	△118	574
株式等関係損益	35	538	301	237
その他臨時損益	36	△78	△261	183
経常利益	37	6,825	△1,096	7,921
特別損益	38	△272	△222	△50
固定資産処分損益	39	△18	12	△30
固定資産処分益	40	0	0	—
固定資産処分損	41	18	△12	30
減損損失(△)	42	254	235	19
税引前当期純利益	43	6,552	△1,318	7,870
法人税等合計(△)	44	2,809	△588	3,397
法人税、住民税及び事業税(△)	45	2,243	374	1,869
法人税等調整額(△)	46	566	△961	1,527
当期純利益	47	3,743	△730	4,473
与信関連費用	48	1,461	173	1,288

(注) 1. コア業務粗利益(3) = 業務粗利益(2) - 債券関係損益(7)

2. コア業務純益(23) = コア業務粗利益(3) - 経費(除く臨時処理分)(18)

3. 与信関連費用(48) = 一般貸倒引当金繰入額(24) + 不良債権処理額(27) - 貸倒引当金戻入益(33) - 償却債権取立益(34)

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
経常収益	1	34,453	△1,467	35,920
連結粗利益	2	23,196	△1,468	24,664
資金利益	3	20,977	△970	21,947
役務取引等利益	4	1,497	48	1,449
その他業務利益	5	721	△546	1,267
営業経費 (△)	6	15,376	△353	15,729
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	△499	205	△704
不良債権処理額 (△)	8	2,225	△477	2,702
貸出金償却 (△)	9	1,486	90	1,396
個別貸倒引当金繰入額 (△)	10	726	△581	1,307
偶発損失引当金繰入額 (△)	11	△25	18	△43
貸出債権流動化・売却損 (△)	12	△33	△24	△9
その他 (△)	13	72	21	51
貸倒引当金戻入益	14	—	—	—
償却債権取立益	15	456	△119	575
株式等関係損益	16	538	302	236
その他	17	171	△171	342
経常利益	18	7,261	△831	8,092
特別損益	19	△272	△222	△50
税金等調整前当期純利益	20	6,988	△1,053	8,041
法人税等合計 (△)	21	2,880	△642	3,522
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	2,266	346	1,920
法人税等調整額 (△)	23	614	△987	1,601
当期純利益	24	4,107	△411	4,518
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	25	251	222	29
親会社株主に帰属する当期純利益	26	3,855	△634	4,489
与信関連費用	27	1,269	△153	1,422

(注) 与信関連費用 (27) = 一般貸倒引当金繰入額 (7) + 不良債権処理額 (8) - 貸倒引当金戻入益 (14) - 償却債権取立益 (15)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
2行 合算	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,825	△4,283	19,108
	職員一人当たり（千円）	7,583	△2,072	9,655
	(2) 業務純益	15,351	△2,812	18,163
	職員一人当たり（千円）	7,852	△1,325	9,177
徳島 銀行	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,998	△3,323	10,321
	職員一人当たり（千円）	7,414	△3,315	10,729
	(2) 業務純益	7,084	△1,632	8,716
	職員一人当たり（千円）	7,504	△1,557	9,061
香川 銀行	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,827	△960	8,787
	職員一人当たり（千円）	7,742	△898	8,640
	(2) 業務純益	8,267	△1,180	9,447
	職員一人当たり（千円）	8,177	△1,112	9,289

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

		平成28年3月期				平成27年3月期	
		全店分		27年3月期比		全店分	
			国内業務部門分		国内業務部門分		国内業務部門分
2行 合算	資金運用利回り (A)	1.49	1.39	△0.12	△0.11	1.61	1.50
	貸出金利回り (B)	1.74	1.73	△0.17	△0.19	1.91	1.92
	有価証券利回り	1.22	1.20	0.05	0.11	1.17	1.09
	資金調達原価 (C)	1.08	1.08	△0.06	△0.06	1.14	1.14
	預金債券等原価 (D)	1.09	1.09	△0.06	△0.06	1.15	1.15
	預金債券等利回り	0.07	0.07	0.00	0.00	0.07	0.07
	経費率	1.02	1.02	△0.05	△0.05	1.07	1.07
	外部負債利回り	0.23	0.23	△0.10	△0.10	0.33	0.33
	総資金利鞘 (A) - (C)	0.41	0.31	△0.06	△0.05	0.47	0.36
	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.65	0.64	△0.11	△0.13	0.76	0.77
徳島 銀行	資金運用利回り (A)	1.47	1.34	△0.10	△0.09	1.57	1.43
	貸出金利回り (B)	1.80	1.79	△0.16	△0.17	1.96	1.96
	有価証券利回り	1.12	1.16	0.03	0.12	1.09	1.04
	資金調達原価 (C)	1.04	1.04	△0.03	△0.04	1.07	1.08
	預金債券等原価 (D)	1.04	1.04	△0.03	△0.04	1.07	1.08
	預金債券等利回り	0.05	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	経費率	0.98	0.99	△0.03	△0.03	1.01	1.02
	外部負債利回り	0.69	0.69	0.01	0.01	0.68	0.68
	総資金利鞘 (A) - (C)	0.43	0.30	△0.07	△0.05	0.50	0.35
	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.76	0.75	△0.13	△0.13	0.89	0.88
香川 銀行	資金運用利回り (A)	1.50	1.43	△0.14	△0.13	1.64	1.56
	貸出金利回り (B)	1.68	1.68	△0.20	△0.20	1.88	1.88
	有価証券利回り	1.36	1.25	0.08	0.13	1.28	1.12
	資金調達原価 (C)	1.12	1.12	△0.09	△0.08	1.21	1.20
	預金債券等原価 (D)	1.15	1.14	△0.07	△0.08	1.22	1.22
	預金債券等利回り	0.08	0.08	0.00	0.00	0.08	0.08
	経費率	1.06	1.06	△0.07	△0.07	1.13	1.13
	外部負債利回り	0.10	0.10	0.00	0.00	0.10	0.10
	総資金利鞘 (A) - (C)	0.38	0.31	△0.05	△0.05	0.43	0.36
	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.53	0.54	△0.13	△0.12	0.66	0.66

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
2行 合算	債券関係損益	△159	△2,026	1,867
	国債等債券売却益	479	△1,808	2,287
	国債等債券償還益	31	△2	33
	国債等債券売却損(△)	671	561	110
	国債等債券償還損(△)	—	—	—
	国債等債券償却(△)	—	△343	343
	株式等関係損益	949	130	819
	株式等売却益	1,277	△245	1,522
	株式等売却損(△)	327	△373	700
	株式等償却(△)	0	△2	2
徳島 銀行	債券関係損益	△321	△2,201	1,880
	国債等債券売却益	199	△1,746	1,945
	国債等債券償還益	—	—	—
	国債等債券売却損(△)	521	457	64
	国債等債券償還損(△)	—	—	—
	国債等債券償却(△)	—	—	—
	株式等関係損益	411	△171	582
	株式等売却益	512	△116	628
	株式等売却損(△)	101	56	45
	株式等償却(△)	0	0	—
香川 銀行	債券関係損益	162	175	△13
	国債等債券売却益	280	△62	342
	国債等債券償還益	31	△2	33
	国債等債券売却損(△)	150	104	46
	国債等債券償還損(△)	—	—	—
	国債等債券償却(△)	—	△343	343
	株式等関係損益	538	301	237
	株式等売却益	765	△129	894
	株式等売却損(△)	226	△429	655
	株式等償却(△)	0	△2	2

5. 有価証券の評価損益【連結】【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(注) 香川銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくトモニHD連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、トモニHD連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。

(単位：百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末			
		帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
トモニHD (連結)	国債	100	5	5	—	100	5	5	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	8,071	177	182	5	7,974	141	152	10
	その他	2,412	252	252	—	2,414	356	356	—
	合計	10,584	435	440	5	10,489	503	514	10
2行 合算 (単体)	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	8,071	177	182	5	7,974	141	152	10
	その他	2,444	220	220	—	2,455	314	314	—
	合計	10,515	397	402	5	10,430	456	467	10
徳島 銀行 (単体)	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—
香川 銀行 (単体)	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	8,071	177	182	5	7,974	141	152	10
	その他	2,444	220	220	—	2,455	314	314	—
	合計	10,515	397	402	5	10,430	456	467	10

(2) その他有価証券(時価のあるもの)

(単位: 百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				益	損			益	損
トモニHD (連結)	株式	39,127	11,072	11,794	722	41,551	15,443	15,821	378
	債券	492,439	8,624	8,729	105	471,900	7,291	7,400	108
	国債	186,720	5,012	5,080	67	188,099	3,872	3,933	60
	地方債	45,406	1,095	1,116	20	39,498	1,103	1,104	1
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	260,312	2,515	2,532	17	244,303	2,315	2,362	46
	その他	260,115	10,785	13,511	2,726	248,824	18,437	19,335	898
	合計	791,681	30,481	34,036	3,554	762,277	41,172	42,557	1,384
2行 合算 (単体)	株式	38,570	11,855	12,387	532	40,782	16,116	16,520	403
	債券	492,424	8,795	8,834	37	471,885	7,581	7,653	71
	国債	186,720	5,133	5,133	0	188,098	4,063	4,085	20
	地方債	45,405	1,098	1,119	20	39,498	1,109	1,111	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	260,297	2,561	2,578	16	244,286	2,405	2,455	49
	その他	260,114	10,367	13,230	2,863	248,824	17,391	18,320	928
	合計	791,110	31,018	34,453	3,433	761,493	41,090	42,495	1,405
徳島 銀行 (単体)	株式	13,094	3,010	3,394	384	14,647	4,556	4,846	290
	債券	279,085	4,357	4,392	34	239,494	3,599	3,647	47
	国債	84,017	2,764	2,764	0	84,185	2,199	2,205	5
	地方債	28,964	714	735	20	21,475	719	720	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	166,103	878	891	13	133,833	679	721	41
	その他	191,944	2,997	4,969	1,972	169,726	5,727	6,396	669
	合計	484,124	10,365	12,756	2,390	423,868	13,883	14,890	1,007
香川 銀行 (単体)	株式	25,476	8,845	8,993	148	26,135	11,560	11,674	113
	債券	213,339	4,438	4,442	3	232,391	3,982	4,006	24
	国債	102,703	2,369	2,369	—	103,913	1,864	1,880	15
	地方債	16,441	384	384	—	18,023	390	391	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	94,194	1,683	1,687	3	110,453	1,726	1,734	8
	その他	68,170	7,370	8,261	891	79,098	11,664	11,924	259
	合計	306,986	20,653	21,697	1,043	337,625	27,207	27,605	398

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上の「評価差額」は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率

(1) トモニホールディングス (国内基準)

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	9.99	△0.03	0.08	10.02
自己資本額 (コア資本)	174,750	2,786	6,060	171,964
コア資本に係る基礎項目	175,110	2,862	6,205	172,248
コア資本に係る調整項目	359	76	145	283
リスクアセット	1,747,906	32,217	45,785	1,715,689

(2) 徳島銀行 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	9.45	△0.06	△0.01	9.51
自己資本額 (コア資本)	80,208	888	2,333	79,320
コア資本に係る基礎項目	80,576	1,112	2,594	79,464
コア資本に係る調整項目	368	224	261	144
リスクアセット	848,706	14,809	26,317	833,897

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	9.60	△0.06	△0.02	9.66
自己資本額 (コア資本)	82,090	968	2,419	81,122
コア資本に係る基礎項目	82,433	1,107	2,590	81,326
コア資本に係る調整項目	342	138	170	204
リスクアセット	854,294	14,714	26,444	839,580

(3) 香川銀行 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	10.53	△0.13	0.00	10.66
自己資本額 (コア資本)	93,648	652	2,062	92,996
コア資本に係る基礎項目	93,937	798	2,236	93,139
コア資本に係る調整項目	288	145	174	143
リスクアセット	889,044	16,887	19,643	872,157

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末 【速報値】		平成27年9月末	平成27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 (%)	10.70	△0.15	0.00	10.85
自己資本額 (コア資本)	96,243	485	2,045	95,758
コア資本に係る基礎項目	96,259	423	2,019	95,836
コア資本に係る調整項目	16	△62	△25	78
リスクアセット	899,320	16,999	19,762	882,321

7. ROE【単体】

(単位：%)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			27年3月期比	
2行 合算	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.92	△2.86	10.78
	業務純益ベース	8.20	△2.05	10.25
	当期純利益ベース	3.98	△0.13	4.11
徳島 銀行	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.90	△4.83	13.73
	業務純益ベース	9.00	△2.59	11.59
	当期純利益ベース	4.71	0.96	3.75
香川 銀行	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.22	△1.39	8.61
	業務純益ベース	7.62	△1.63	9.25
	当期純利益ベース	3.45	△0.93	4.38

8. 役職員数及び店舗数【単体】

①役職員数

(単位：人)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	役員数	29	△1	△2	30	31
	従業員数	1,977	△73	△19	2,050	1,996
	合計	2,006	△74	△21	2,080	2,027
徳島 銀行	役員数	14	—	△2	14	16
	従業員数	965	△35	△20	1,000	985
	合計	979	△35	△22	1,014	1,001
香川 銀行	役員数	15	△1	—	16	15
	従業員数	1,012	△38	1	1,050	1,011
	合計	1,027	△39	1	1,066	1,026

(注) 従業員数には、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

②店舗数

(単位：店)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	本・支店	155	—	—	155	155
	出張所	12	—	—	12	12
	合計	167	—	—	167	167
徳島 銀行	本・支店	74	—	—	74	74
	出張所	6	—	—	6	6
	合計	80	—	—	80	80
香川 銀行	本・支店	81	—	—	81	81
	出張所	6	—	—	6	6
	合計	87	—	—	87	87

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	破綻先債権額	2,229	△468	△587	2,697	2,816
	延滞債権額	37,747	△463	△3,255	38,210	41,002
	3カ月以上延滞債権額	55	△46	△61	101	116
	貸出条件緩和債権額	3,687	△267	△502	3,954	4,189
	合 計	43,719	△1,247	△4,406	44,966	48,125
徳島 銀行	破綻先債権額	1,246	△312	△594	1,558	1,840
	延滞債権額	17,040	△312	△2,612	17,352	19,652
	3カ月以上延滞債権額	34	△10	△73	44	107
	貸出条件緩和債権額	1,852	664	445	1,188	1,407
	合 計	20,173	29	△2,834	20,144	23,007
香川 銀行	破綻先債権額	983	△156	7	1,139	976
	延滞債権額	20,707	△151	△643	20,858	21,350
	3カ月以上延滞債権額	21	△36	12	57	9
	貸出条件緩和債権額	1,835	△931	△947	2,766	2,782
	合 計	23,546	△1,276	△1,572	24,822	25,118

部分直接 償却実施額	2行合算	17,338	△2,471	△2,524	19,809	19,862
	徳島銀行	8,007	△2,878	△2,644	10,885	10,651
	香川銀行	9,331	407	120	8,924	9,211

貸出金残高	2行合算	2,030,705	47,642	107,167	1,983,063	1,923,538
	徳島銀行	924,640	16,646	27,651	907,994	896,989
	香川銀行	1,106,065	30,996	79,516	1,075,069	1,026,549

○対貸出金残高比

(単位：%)

2行 合算	破綻先債権額	0.10	△0.03	△0.04	0.13	0.14
	延滞債権額	1.85	△0.07	△0.28	1.92	2.13
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.18	△0.01	△0.03	0.19	0.21
	合 計	2.15	△0.11	△0.35	2.26	2.50
徳島 銀行	破綻先債権額	0.13	△0.04	△0.07	0.17	0.20
	延滞債権額	1.84	△0.07	△0.35	1.91	2.19
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.20	0.07	0.05	0.13	0.15
	合 計	2.18	△0.03	△0.38	2.21	2.56
香川 銀行	破綻先債権額	0.08	△0.02	△0.01	0.10	0.09
	延滞債権額	1.87	△0.07	△0.20	1.94	2.07
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.16	△0.09	△0.11	0.25	0.27
	合 計	2.12	△0.18	△0.32	2.30	2.44

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	破綻先債権額	2,238	△468	△590	2,706	2,828
	延滞債権額	38,215	△466	△3,533	38,681	41,748
	3カ月以上延滞債権額	57	△46	△60	103	117
	貸出条件緩和債権額	3,687	△267	△502	3,954	4,189
	合 計	44,198	△1,249	△4,687	45,447	48,885
徳島 銀行	破綻先債権額	1,255	△312	△597	1,567	1,852
	延滞債権額	17,050	△311	△2,611	17,361	19,661
	3カ月以上延滞債権額	36	△10	△72	46	108
	貸出条件緩和債権額	1,852	664	445	1,188	1,407
	合 計	20,194	31	△2,835	20,163	23,029
香川 銀行	破綻先債権額	983	△156	7	1,139	976
	延滞債権額	21,165	△155	△922	21,320	22,087
	3カ月以上延滞債権額	21	△36	12	57	9
	貸出条件緩和債権額	1,835	△931	△947	2,766	2,782
	合 計	24,004	△1,280	△1,852	25,284	25,856

部分直接 償却実施額	2行合算	17,338	△2,471	△2,524	19,809	19,862
	徳島銀行	8,007	△2,878	△2,644	10,885	10,651
	香川銀行	9,331	407	120	8,924	9,211

貸出金残高	2行合算	2,024,822	47,478	106,986	1,977,344	1,917,836
	徳島銀行	923,441	16,587	27,760	906,854	895,681
	香川銀行	1,101,381	30,891	79,226	1,070,490	1,022,155

○対貸出金残高比

(単位：%)

2行 合算	破綻先債権額	0.11	△0.02	△0.03	0.13	0.14
	延滞債権額	1.88	△0.07	△0.29	1.95	2.17
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.18	△0.01	△0.03	0.19	0.21
	合 計	2.18	△0.11	△0.36	2.29	2.54
徳島 銀行	破綻先債権額	0.13	△0.04	△0.07	0.17	0.20
	延滞債権額	1.84	△0.07	△0.35	1.91	2.19
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.20	0.07	0.05	0.13	0.15
	合 計	2.18	△0.04	△0.39	2.22	2.57
香川 銀行	破綻先債権額	0.08	△0.02	△0.01	0.10	0.09
	延滞債権額	1.92	△0.07	△0.24	1.99	2.16
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.16	△0.09	△0.11	0.25	0.27
	合 計	2.17	△0.19	△0.35	2.36	2.52

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	貸倒引当金	21,548	△610	△1,282	22,158	22,830
	一般貸倒引当金	11,286	△46	△526	11,332	11,812
	個別貸倒引当金	10,260	△565	△757	10,825	11,017
徳島 銀行	貸倒引当金	12,992	△353	△961	13,345	13,953
	一般貸倒引当金	7,469	104	△86	7,365	7,555
	個別貸倒引当金	5,522	△457	△876	5,979	6,398
香川 銀行	貸倒引当金	8,556	△257	△321	8,813	8,877
	一般貸倒引当金	3,817	△150	△440	3,967	4,257
	個別貸倒引当金	4,738	△108	119	4,846	4,619

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	貸倒引当金	22,592	△765	△1,797	23,357	24,389
	一般貸倒引当金	11,466	△74	△585	11,540	12,051
	個別貸倒引当金	11,124	△692	△1,213	11,816	12,337
徳島 銀行	貸倒引当金	13,086	△359	△967	13,445	14,053
	一般貸倒引当金	7,481	104	△86	7,377	7,567
	個別貸倒引当金	5,604	△464	△881	6,068	6,485
香川 銀行	貸倒引当金	9,506	△406	△830	9,912	10,336
	一般貸倒引当金	3,985	△178	△499	4,163	4,484
	個別貸倒引当金	5,520	△228	△332	5,748	5,852

3. リスク管理債権に対する引当率【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	保全・引当額合計	36,184	△1,656	△4,137	37,840	40,321
	貸倒引当金	10,840	△597	△671	11,437	11,511
	担保等保全額	25,343	△1,599	△3,466	26,942	28,809
徳島 銀行	保全・引当額合計	15,641	△811	△3,192	16,452	18,833
	貸倒引当金	5,741	△370	△792	6,111	6,533
	担保等保全額	9,900	△440	△2,399	10,340	12,299
香川 銀行	保全・引当額合計	20,543	△845	△945	21,388	21,488
	貸倒引当金	5,099	△227	121	5,326	4,978
	担保等保全額	15,443	△1,159	△1,067	16,602	16,510

(単位：%)

引当率	2行合算	24.79	△0.64	0.88	25.43	23.91
	徳島銀行	28.46	△1.88	0.07	30.34	28.39
	香川銀行	21.65	0.20	1.84	21.45	19.81
保全率	2行合算	82.76	△1.39	△1.02	84.15	83.78
	徳島銀行	77.53	△4.14	△4.32	81.67	81.85
	香川銀行	87.24	1.08	1.70	86.16	85.54

(注) 1. 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額合計×100

2. 保全率=保全・引当額合計/リスク管理債権額合計×100

4. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,254	△468	△1,746	11,722	13,000
	危険債権	28,861	△457	△2,246	29,318	31,107
	要管理債権	3,743	△314	△562	4,057	4,305
	合 計	43,859	△1,239	△4,555	45,098	48,414
	正常債権	2,012,143	47,547	110,971	1,964,596	1,901,172
	総与信残高	2,056,003	46,307	106,416	2,009,696	1,949,587
徳島 銀行	破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,909	△183	△1,303	5,092	6,212
	危険債権	13,453	△448	△2,027	13,901	15,480
	要管理債権	1,887	654	373	1,233	1,514
	合 計	20,249	23	△2,957	20,226	23,206
	正常債権	917,221	15,208	29,444	902,013	887,777
	総与信残高	937,470	15,230	26,486	922,240	910,984
香川 銀行	破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,345	△285	△443	6,630	6,788
	危険債権	15,408	△9	△219	15,417	15,627
	要管理債権	1,856	△968	△935	2,824	2,791
	合 計	23,610	△1,262	△1,598	24,872	25,208
	正常債権	1,094,922	32,339	81,527	1,062,583	1,013,395
	総与信残高	1,118,533	31,077	79,930	1,087,456	1,038,603
部分直接 償却実施額	2行合算	17,338	△2,471	△2,524	19,809	19,862
	徳島銀行	8,007	△2,878	△2,644	10,885	10,651
	香川銀行	9,331	407	120	8,924	9,211

○総与信残高比

(単位：%)

2行 合算	破産更生債権及び これらに準ずる債権	0.54	△0.04	△0.12	0.58	0.66
	危険債権	1.40	△0.05	△0.19	1.45	1.59
	要管理債権	0.18	△0.02	△0.04	0.20	0.22
	合 計	2.13	△0.11	△0.35	2.24	2.48
	正常債権	97.86	0.11	0.35	97.75	97.51
	総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00
徳島 銀行	破産更生債権及び これらに準ずる債権	0.52	△0.03	△0.16	0.55	0.68
	危険債権	1.43	△0.07	△0.26	1.50	1.69
	要管理債権	0.20	0.07	0.04	0.13	0.16
	合 計	2.16	△0.03	△0.38	2.19	2.54
	正常債権	97.83	0.03	0.38	97.80	97.45
	総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00
香川 銀行	破産更生債権及び これらに準ずる債権	0.56	△0.04	△0.09	0.60	0.65
	危険債権	1.37	△0.04	△0.13	1.41	1.50
	要管理債権	0.16	△0.09	△0.10	0.25	0.26
	合 計	2.11	△0.17	△0.31	2.28	2.42
	正常債権	97.88	0.17	0.31	97.71	97.57
	総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行 合算	保全・引当額合計	36,315	△1,658	△4,276	37,973	40,591
	貸倒引当金	10,877	△595	△688	11,472	11,565
	担保等保全額	25,437	△1,063	△3,588	26,500	29,025
徳島 銀行	保全・引当額合計	15,717	△818	△3,313	16,535	19,030
	貸倒引当金	5,743	△368	△794	6,111	6,537
	担保等保全額	9,974	△449	△2,519	10,423	12,493
香川 銀行	保全・引当額合計	20,598	△840	△963	21,438	21,561
	貸倒引当金	5,134	△227	106	5,361	5,028
	担保等保全額	15,463	△614	△1,069	16,077	16,532

(単位：%)

保全率	2行合算	82.79	△1.41	△1.05	84.20	83.84
	徳島銀行	77.62	△4.13	△4.38	81.75	82.00
	香川銀行	87.24	1.05	1.71	86.19	85.53

(注) 保全率＝保全・引当額合計／金融再生法開示債権額合計×100

6. 業種別貸出金残高の状況【単体】

(1) 2行合算

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
国内分 (除く特別国際金融取引勘定 分)		2,030,705	47,642	107,167	1,983,063	1,923,538
製造業		156,813	△10,507	△8,481	167,320	165,294
農業、林業		4,146	431	616	3,715	3,530
漁業		3,068	206	△41	2,862	3,109
鉱業、採石業、砂利採取業		7,842	△41	△859	7,883	8,701
建設業		99,803	4,981	6,181	94,822	93,622
電気・ガス・熱供給・水道 業		8,769	1,549	1,827	7,220	6,942
情報通信業		15,140	101	1,064	15,039	14,076
運輸業、郵便業		139,444	△4,488	△2,509	143,932	141,953
卸売業、小売業		195,438	△2,698	△2,944	198,136	198,382
金融業、保険業		154,866	30,767	41,438	124,099	113,428
不動産業、物品賃貸業		307,344	15,233	23,908	292,111	283,436
各種サービス業		316,398	3,367	7,416	313,031	308,982
地方公共団体		181,753	△2,627	20,899	184,380	160,854
その他		439,869	11,367	18,653	428,502	421,216

(2) 徳島銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内分 (除く特別国際金融取引勘定分)	924,640	16,646	27,561	907,994	896,989
製造業	66,379	△11,633	△10,401	78,012	76,780
農業、林業	2,332	33	143	2,299	2,189
漁業	172	1	△469	171	641
鉱業、採石業、砂利採取業	5,568	△84	△791	5,652	6,359
建設業	47,239	3,407	3,508	43,832	43,731
電気・ガス・熱供給・水道業	6,549	1,589	1,308	4,960	5,241
情報通信業	8,655	335	827	8,320	7,828
運輸業、郵便業	84,845	△5,675	△4,600	90,520	89,445
卸売業、小売業	93,281	△3,041	△1,701	96,322	94,982
金融業、保険業	63,894	25,159	27,853	38,735	36,041
不動産業、物品賃貸業	152,925	7,368	10,614	145,557	142,311
各種サービス業	135,936	1,497	△878	134,439	136,814
地方公共団体	67,938	△2,515	1,818	70,453	66,120
その他	188,921	205	421	188,716	188,500

(3) 香川銀行

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,106,065	30,996	79,516	1,075,069	1,026,549
製造業	90,434	1,126	1,920	89,308	88,514
農業、林業	1,814	398	473	1,416	1,341
漁業	2,896	205	428	2,691	2,468
鉱業、採石業、砂利採取業	2,274	43	△68	2,231	2,342
建設業	52,564	1,574	2,673	50,990	49,891
電気・ガス・熱供給・水道業	2,220	△40	519	2,260	1,701
情報通信業	6,485	△234	237	6,719	6,248
運輸業、郵便業	54,599	1,187	2,091	53,412	52,508
卸売業、小売業	102,157	343	△1,243	101,814	103,400
金融業、保険業	90,972	5,608	13,585	85,364	77,387
不動産業、物品賃貸業	154,419	7,865	13,294	146,554	141,125
各種サービス業	180,462	1,870	8,294	178,592	172,168
地方公共団体	113,815	△112	19,081	113,927	94,734
その他	250,948	11,162	18,232	239,786	232,716

7. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(1) 2行合算

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権			
債務者区分 与信残高 (総与信比率)		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計 (B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高 (総貸出金比率)			
破綻先債権 2,243 (0.10%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 11,254 (0.54%)	8,338	100.00%	破綻先債権 2,229 (0.10%)			
実質破綻先債権 9,010 (0.43%)			2,915		11,254	延滞債権 37,747 (1.85%)		
破綻懸念先債権 28,861 (1.40%)		危険債権 28,861 (1.40%)	16,206	81.41%	3カ月以上延滞債権 55 (0.00%)			
			7,290					23,497
要管理先 4,627 (0.22%)	要管理先 4,627 (0.22%)	要管理債権 3,743 (0.18%) ※該当貸出金のみ	891	41.73%			貸出条件緩和債権 3,687 (0.18%)	
			669					
			1,562					
			[小計] 43,859 (2.13%)	25,437	82.79%	[合計] 43,719 (2.15%)		
要注意先 債権 324,339 (15.77%)	その他 要注意先 319,711 (15.55%)	正常債権 2,012,143 (97.86%)	10,877					
			36,315					
正常先債権 1,691,547 (82.27%)								
総与信残高 2,056,003 (100.00%)		総与信残高 2,056,003 (100.00%)		総貸出金残高 2,030,705 (100.00%)				

(2) 徳島銀行

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権			
債務者区分 与信残高 (総与信比率)		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)／(A)	区分 貸出金残高 (総貸出金比率)			
破綻先債権 1,251 (0.13%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,909 (0.52%)	3,420	100.00%	破綻先債権 1,246 (0.13%)			
実質破綻先債権 3,657 (0.39%)			1,488		4,909	延滞債権 17,040 (1.84%)		
破綻懸念先債権 13,453 (1.43%)		危険債権 13,453 (1.43%)	6,184	75.62%	3カ月以上延滞債権 34 (0.00%)			
			3,989					10,174
要管理先 2,160 (0.23%)	要管理先 2,160 (0.23%)	要管理債権 1,887 (0.20%) ※該当貸出金のみ	369	33.62%	[合計] 20,173 (2.18%)			
			264					
			634					
要注意先 債権 146,712 (15.65%)	要注意先 債権 146,712 (15.65%)	[小計] 20,249 (2.16%)	9,974	77.62%				
			5,743					
			15,717					
正常先債権 772,396 (82.39%)		正常債権 917,221 (97.83%)						
総与信残高 937,470 (100.00%)		総与信残高 937,470 (100.00%)			総貸出金残高 924,640 (100.00%)			

(3) 香川銀行

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高 (総与信比率)		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)／(A)	区分 貸出金残高 (総貸出金比率)		
破綻先債権 992 (0.08%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,345 (0.56%)	4,918	100.00%	破綻先債権 983 (0.08%)		
実質破綻先債権 5,353 (0.47%)			1,427		6,345		
破綻懸念先債権 15,408 (1.37%)		危険債権 15,408 (1.37%)	10,022	86.46%	延滞債権 20,707 (1.87%)		
			3,301		13,323		
要管理先 2,467 (0.22%)	要管理先 2,467 (0.22%)	要管理債権 1,856 (0.16%) ※該当貸出金のみ	522	50.00%	3カ月以上延滞債権 21 (0.00%)		
			405		貸出条件緩和債権 1,835 (0.16%)		
			928				
要注意先 債権 177,627 (15.88%)	要注意先 債権 177,627 (15.88%)	[小計] 23,610 (2.11%)	15,463	87.24%	[合計] 23,546 (2.12%)		
			5,134				
			20,598				
		正常債権 1,094,922 (97.88%)					
正常先債権 919,151 (82.17%)							
総与信残高 1,118,533 (100.00%)		総与信残高 1,118,533 (100.00%)		総貸出金残高 1,106,065 (100.00%)			